

## 新しい価値の創造を目指す PBL 授業の普及・推進方策の行動計画 「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」の構想案

新しい価値の創造を目指す PBL 授業の普及・推進方策の仕組みとして、昨年度に提案した「大社接続 PBL マッチングサイト」を再構築し、メタバースを活用するなどクラウド上に SDGs(持続可能な開発目標)の解決を目指した知の創造を展開する共創活動の拠点として、大学の学生、企業、民間の団体組織、地域社会等のイノベーションに意欲のある関係者が集い、分野を横断したフォーラム型の PBL サイト(「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」)を構築する構想を提案します。

### 1. 新しい価値を創造する「共創活動の拠点」モデルの構想

#### (1) 本モデルのニーズ

日本は世界の中で成長力、競争力、デジタル化など多くの分野で地盤沈下を起こしており、危機的な状況にあります。これを打開していくには、大学と社会が連携・接続し、大学の多様な知と社会の知見などを組み合わせ融合する中で、一体的にイノベーションを起こしていく仕組みが必要です。それには、大学での知の創造に加え、社会や企業などを巻き込んだ「共創活動の拠点」を設け、新たな価値創造に立ち向かう日本としてのオープンイノベーションの仕組みが必要です。

#### (2) 本モデルの仕組みの再構築

① SDGs(持続可能な開発目標)の解決を目指した共創活動を仲介する仕組みとして、クラウド上の「大社接続 PBL マッチングサイト」に SDGs の解決に意欲のある大学生・企業・民間の団体及び研究組織・社会の有識者を対象としたマッチングサイトとして、「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」(以下、「フォーラムコモンズ」と言う。)を構築します。

② 「フォーラムコモンズ」のマッチングサイトは、17 の SDGs の目標ごとに「大学主体のチーム」と「企業・社会主体のチーム」を設け、テーマ別に相互にマッチングさせます。

「大学主体のチーム」は、大学のゼミナールや特定研究のプロジェクトなど、大学の PBL 授業を実施している大学組織を中心に構成するチームです。チームの参加者は、PBL 授業等の履修者で SDGs の解決に意欲のある学生(自大学や他大学のゼミナール・特定研究のプロジェクト、学生個人)、関係教員を想定しています。

「企業・社会主体のチーム」は、SDGs の解決に取り組んでいる企業、民間の団体及び研究組織、NPO 法人等関係組織、自治体及び関係機関を中心に構成するチームです。

③ テーマ別の「フォーラムコモンズ」のマッチングサイトには、非同期で SDGs の解決に向けて異質の分野を組合わせて新たな価値を創造する姿勢の明確化、イノベーションに向けた課題設定などの検討項目、これまでの検討プロセス、チームの構成メンバー、検討期間、運営方法などを掲載します。

その上で、学生と企業・社会などとの間でコミュニケーションを深め、相互に意思疎通を立体化するために、メタバースなどを活用します。

④ マッチング後の仕組みとしては、それぞれのチームが主体となってクラウド上にメタバースなどのプラットフォームを構築して、マッチング先と組織を通じて共創活動の運営方法などを合意形成し、SDGs の解決に向けた提案を構想します。企業がプロダクトに利用する場合は、実践プロセスとその結果について報告を義務付け、また、大学でとりまとめた構想は、PBL などの学修成果として報告を義務付け、マッチングサイトに掲載・公表します。なお、成果の発表に対する社会の反応は、マッチングサイトに「いいね」による評価と感想・意見を記述・表示します。

## 2. 行動計画に向けた課題

- ① マッチングサイトの運営は、理想的には文部科学省の事業として、国立大学で進めようとしている「イノベーションコモンズ(共創拠点)」の国公立大学版「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」として文部科学省に可能性を打診します。
- ② 当面は、パイロット的に「フォーラムコモンズ」のニーズについて理解の共有化を図り、モデルの実現可能性について、意見交流を行い、一部の大学または企業関係機関に呼びかけて本協会がクラウド上に設け、実験として試行する必要があります。  
取組みの重要性や効果・課題などについて、私情協で検証し、パイロットプランについて本格的なワーキンググループを別途設けることを考えておく必要があります。
- ③ 本モデルのメリットについて、大学としては、例えば、分野の異なる他大学のチームや実践的な現場体験・情報などを有する企業・社会からの知見、社会の有識者からの知見などが考えられます。他方、企業・社会としては、常識や既成概念に囚われない気づき、最先端の知識などを通じて、事業内容の振り返りなどが考えられます。
- ④ 学生側に働きかけるメリットとして、マッチングサイトで取り組んだ成果を学修ポートフォリオに掲載するとともに、オープンな学びのエビデンスとして就職活動に活用できることが考えられます。
- ⑤ 企業関係者の協力を積極化する方策として、例えば、社会的に評価される称号（インダストリアルフェロー、グローバルフェローなど）を付与することを検討します。なお、参画はネットで行い、負担の軽減を図ることを検討します。
- ⑥ データの提供を受けて授業や演習を行う場合は、大学と企業関係者間で合意形成や秘密保持契約の締結を検討する必要があります。